

ぼうさい

DISASTER MANAGEMENT NEWS

平成24年

冬号

2012 No. 69



特集

大雪に備える



内閣府（防災担当）
Cabinet Office, Government of Japan

日本の火山

Vol. 24

秋田県・岩手県

あきたこまがたけ

秋田駒ヶ岳

高山植物の宝庫



田沢湖と秋田駒ヶ岳

秋 田県と岩手県の県境に位置する秋田駒ヶ岳は、標高1637mの最高峰、男女岳（女目岳とも書く）や、男岳、女岳等の総称である。

有史以降の噴火記録によると、1932年の噴火では十余りの新火口が形成され、そこから火山灰や火山礫が噴出。有毒ガスの発生もみられた。

1970年の噴火は、8月末頃に女岳山頂付近に噴気孔の生成、9月上旬には近くの国見温泉の泉温上昇が確認されるなどの前兆現象があり、その後、9月18日に女岳山頂からマグマ噴火し、溶岩が流出した。小爆発を繰り返して溶岩噴泉を上げ、スコリア（多孔質で暗褐色の火山噴出物）などの火山碎屑物を数百mの高さまで噴き上げ、活動は、翌年1月まで続いた。

この噴火以降、女岳の噴気活動の活発化等が確認されているが、大きな噴火は発生していない。

秋田駒ヶ岳には、数百種の高山植物が自生している。東北地方固有の高山植物にも富み、山頂周辺は、「秋田駒ヶ岳高山植物帯」として国の天然記念物に指定されている。

秋田駒ヶ岳

活動的火山及び潜在的爆発活力を有する火山に指定されている。平成21年10月27日に噴火予報（噴火警戒レベル1、平常）を発表。その後、予報警報事項に変更はない（11月15日現在）。

CONTENTS

- 2 日本の火山 Vol. 24
秋田駒ヶ岳 (秋田県・岩手県)
- 4 **特集**
大雪に備える
- 8 Disaster Management News——防災の動き
・財務省・世界銀行主催
「防災と開発に関する仙台会合」
・防災基本計画の修正
・南海トラフの巨大地震対策について
・平成 24 年防災功労者を表彰
・津波防災の日講演会 2012
- 14 Disaster Report——災害報告
・平成 24 年の災害を振り返る
- 16 Active Human List 12
スマイルニット倶楽部
- 18 過去の災害に学ぶ 35
1914 年 1 月
桜島大正噴火 その1
鹿児島大学地域防災教育研究センター特任教授
岩松 暉
- 20 防災 Q & A
避難生活を快適に、安全に過ごすための対策を
教えてください。
危機管理教育研究所 危機管理アドバイザー
国崎 信江
一日前プロジェクト 第 24 回
- 21 やってみよう! 防災対策 第 3 回
あなたのオフィスは安全ですか?
～家具類を固定して経営資源を守りましょう
- 22 防災リーダーと地域の輪 第 13 回
「やさしい日本語」で外国人の防災活動支援
京都府「やさしい日本語」有志の会



第 27 回 防災ポスターコンクール 防災推進協議会会長賞

小学 5・6 年生の部
徳島県 アトリエ遠渡「高木教室」 6 年
吉本 美嶺(よしもと みれい)さん

受賞者の声

今回はこのようなすばらしい賞をいただき、ありがとうございます。昨年は東日本大震災という大きな災害が起こりました。地震や津波で多くの建物や人の命がうばわれました。テレビを見ていて、これが日本で今本当に起こっていることなのかと目をうたがいました。

でも、そんな困難の中でも、人々が助け合い、はげましあって生活している姿が心に残っています。何かの時にたよれるのは、やはり、家族や地域の人たちだと思い、この絵をかきました。

年末に発表された 2011 年の漢字も「絆」でした。みんなが人と人とのつながりの大切さを改めて感じたからだと思います。

私も近所の人にちゃんとあいさつをしたり、困っている人には声をかけたりして、地域の事をもっとよく知っていきたいです。

そして、人に感謝できる人間になりたいと思います。



大雪に備える

(出典 平成18年豪雪災害活動記録 新潟県魚沼消防本部)

近年の大雪災害

戦後の主な大雪としては、「昭和38年1月豪雪」、「平成18年豪雪」のほか、戦後2番目に犠牲者が多い昭和55年度の大雪や、その次に犠牲者が多い昭和58年度の大雪がありました。そして近年では、平成22年度、23年度と記録的な大雪が続き、22年度は、死者131名、

重傷者636名、また、23年度は、死者134名、重傷者883名と、多くの人的被害が生じました。

恒常的な降積雪に見舞われる豪雪地帯では、屋根や道路等の除雪は必須ですが、除雪作業中には、屋根から転落する、屋根からの落雪に埋まる、除雪機に巻き込まれる、水路に転落するなど、様々な原因で死亡事故が発生しています。

内閣府、国土交通省の報告書によると、平成22年度の大雪による死者の死亡状況の約82%が除雪作業中でした。また死者全体のうち約66%は65歳以上の高齢者です。

除雪作業中の事故防止の徹底は、重要な雪害対策です。除雪器具や装備の点検・手入れを行い、作業中の用具の取り扱いにも十分注意しましょう。

また、除雪作業は複数人で行うようにしましょう。作業中に事故に遭っても、直ぐに見えられれば助かる可能性があります。家族や隣近所の地域コミュニティと協力して行い、たとえ作業を一緒に行えなくとも、作業の様子を見ていてももらうことが安全管理として重要です。

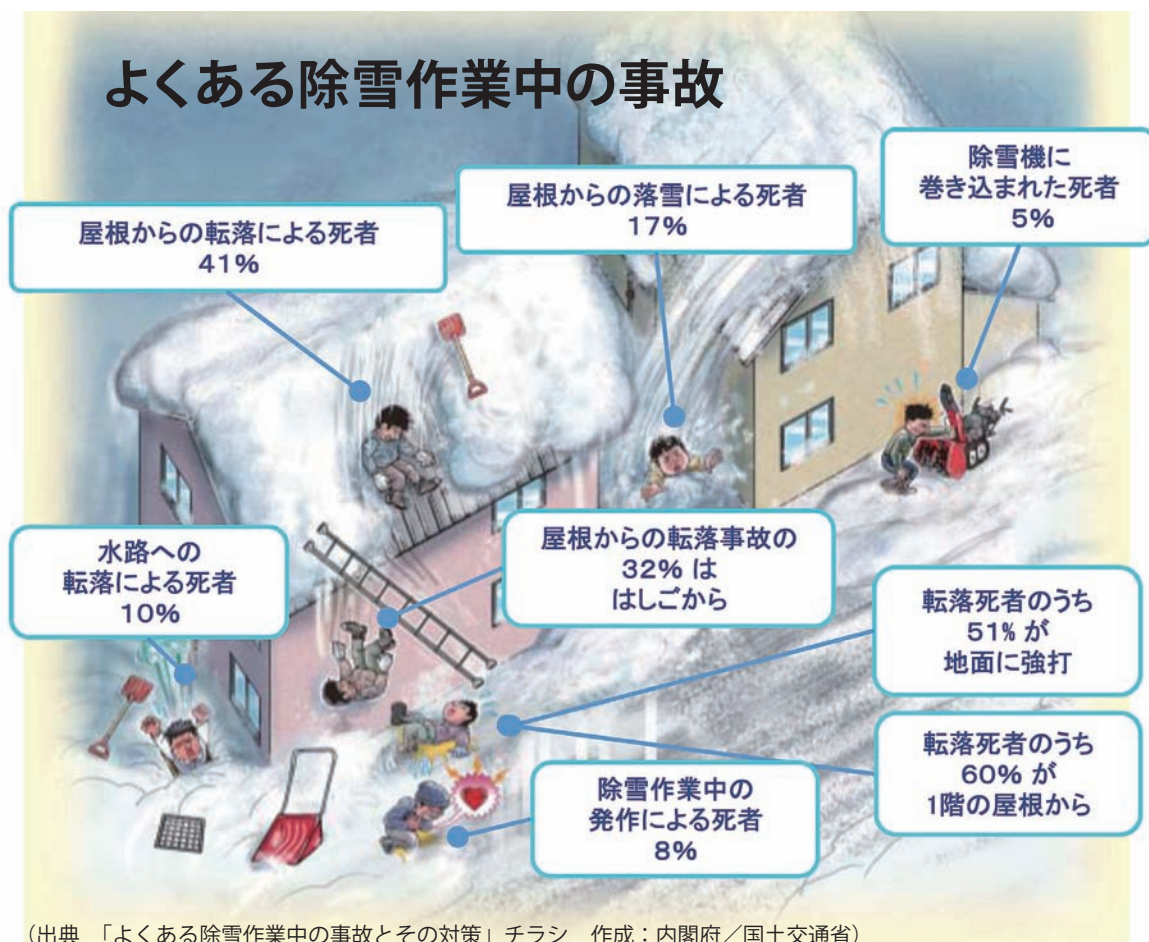
除雪作業中の事故は、「慣れた作業だから」、あるいは「除雪機のエ

平成22年度、23年度は、2年続けて、100名を越す人的被害を生じる大雪が降りました。被害の多くは、日本の「特別豪雪地帯」で発生しています。

今冬の大雪対策は万全ですか？ 大雪は不定期に発生するものですが、「備えあれば憂い無し」です。

除雪用具や装備の点検、隣近所との声かけなど、自分で出来る備えが大雪に対する地域防災力の向上につながります。

よくある除雪作業中の事故



(出典 「よくある除雪作業中の事故とその対策」 チラシ 作成：内閣府/国土交通省)

エンジンを止めて雪詰まり除去をするのは面倒だ」といった、小さな油断から発生することも多々あります。除雪作業に対する慣れや過信は禁物です。

どのような状況で除雪中の事故が発生しやすいのか、また、安全な作業を行うためにはどのような点に気をつけたらよいのか確認しておきましょう。

命を守る除雪中の事故防止10箇条

1. 作業は家族、隣近所にも声をかけて2人以上で行う！
2. 建物の周りに雪を残して雪下ろし！
 - ・転落死亡事故の51%で地面に身体を強打しています。
3. 晴れの日ほど要注意、屋根の雪がゆるんでいる！
 - ・暖かい日の午後の作業は、特に注意が必要です。
4. はしごの固定を忘れずに！
 - ・はしごの足元をしっかり固め、上部はロープ等で固定。長さは、軒先より60cm以上高くしましょう。
 - ・はしごの昇り降りに加え、はしごから屋根への移動時は特に注意が必要です。
5. エンジンを切ってから、除雪機の雪詰まりの取り除き
 - ・除雪作業中の死亡事故の5%は、除雪機に巻き込まれたことが原因です。
6. 低い屋根でも油断は禁物！
 - ・転落死亡事故の60%は、1階の屋根からの転落が原因です。
7. 作業開始直後と疲れた頃は特に慎重に作業！
 - ・屋根に上がる前に準備運動をしておきましょう。
 - ・雪下ろしは重労働です。事前に体調を整えておくとともに、雪下ろし中は、十分に休息をとりながら、何回かに分けて作業を行いましょう。
8. 面倒でも命綱とヘルメットを！
 - ・ヘルメットは、あご紐を締めて正しく着用しましょう。
 - ・命綱は、ザイルや麻ロープ等、すべりにくく、ゆるみにくいものを使用し、正しく結びましょう。
9. 命綱、除雪機など用具はこまめに手入れ・点検を！
10. 作業のときには携帯電話を持っていく！

日本の豪雪地帯

日本では、「豪雪地帯対策特別措置法」に基づき「豪雪地帯」や「特別豪雪地帯」（豪雪地帯のうち積雪量が特に多く、住民の生活に著しい支障を生ずる地域）が指定されています。豪雪地帯の指定地域は、北海道全域、東北地方、関東地方、北陸地方全域、中部地方、近畿地方、中国地方に分布。また特別豪雪地帯は、北海道から近畿地方にかけて分布しており、豪雪地帯の面積^{※1}は、全国の50・7%、特別豪雪地帯は、全国の19・8%を占めています。

ます。

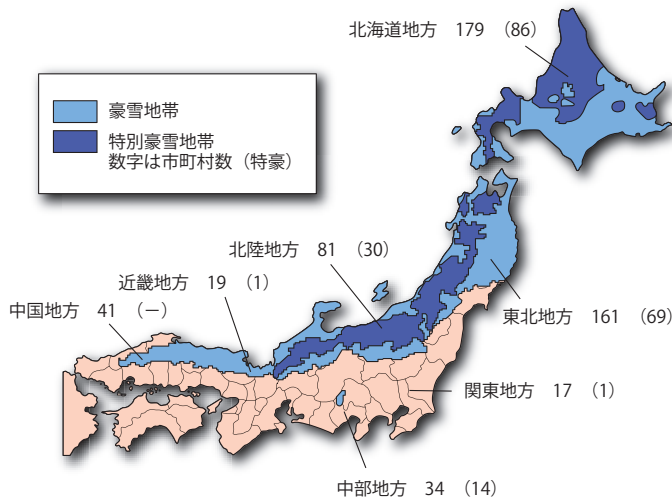
豪雪地帯、特別豪雪地帯の人口^{※2}は、それぞれ総人口の15・3%と

2・5%です。また、平成22年の豪雪地帯の高齢化率^{※3}は25・5%、特別豪雪地帯は29・2%。全国平均の22・8%よりも高くなっています。このような動向からみても、豪雪地帯では人口減少、高齢化が進んでいることがわかります。

^{※1} 面積は、国土地理院「全国都道府県市町村別面積調」（平成21年10月1日時点）による。

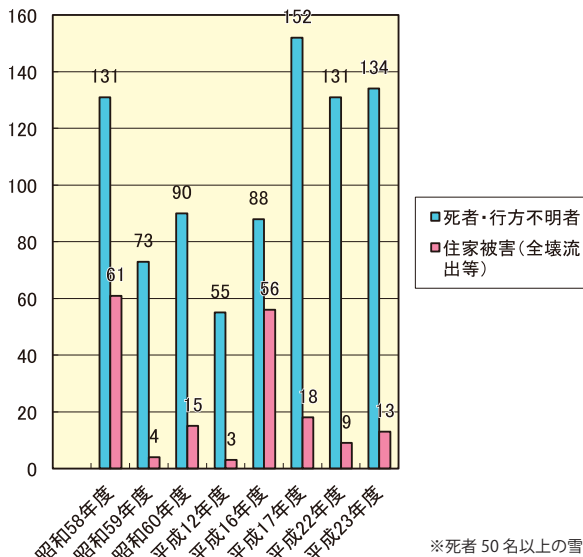
^{※2}、^{※3} 人口、高齢化率は、総務省「国勢調査」による。

指定地域の状況



国土交通省「豪雪地帯対策の推進」より
http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/crd_chisei_tk_000010.html

過去30年の主な雪害



地域コミュニティの 共助による雪処理活動

豪雪地帯では、高齢者世帯など、自ら除雪作業を行うことが難しい世帯を支援するため、自治会等の地域コミュニティの共助や地域内外のボランティア等の協力を得た雪処理の取り組みが行われています。地域コミュニティの中では、住民同士で、日ごろから地域内を見守る意識を持ち、除雪作業中の人に声をかけたり、ひとりで作業している人に注意を呼びかけることも大切です。

●長野県飯山市桑名川区のケース

除雪が困難な世帯を対象に、事前に隊員登録した地区住民が有償で除雪を行う自治会独自の制度「桑名川除雪協力隊」を実施。市が認定する要支援世帯においては、一部費用が補助されます。

●山形県朝日町のケース

住民が主体となって地区内の高齢者宅や町道等の除雪活動を行っている町内の行政区に対し、町から交付金が支給される「雪対策事業」を実施。雪下ろし、雪かき、町道の除雪などを行います。とりわけ、過疎高齢化の進む山間部の集落でこの事業が活用されています

地域内外のボランティア等、 雪処理の担い手による協力

除雪作業は危険を伴うため、作業参加を希望するボランティアに対しては、安全な除雪作業に関する学習・講習会等の受講やボランティア保険への加入を要請しましょう。また、ボランティアの受入れ側においては、原則、屋根の上での雪下ろし等危険な作業は担当させない、ヘルメット等の装備の点検を徹底する等の対策を十分に講じる必要があります。



屋根の雪下ろし



自宅周辺や道路の雪かきを行う住民

●山形市社会福祉協議会と市内高等学校のケース

山形市社会福祉協議会が福祉教育指定校事業^{※4}を活用して市内の高校生による除雪ボランティアの取り組みを推進。福祉教育指定校の期間終了後も継続して自主的な地域の除雪支援を行っている学校もみられ、地域の新たな雪処理の担い手として活躍しています。

^{※4}市内の小・中学校及び高等学校を対象に行われている事業。社会福祉への理

解と関心を高め、体験を通じて助け合いによる地域社会づくりを推進することを目的としています。指定された学校には市社協から助成金が交付されます。指定校期間は3年間。

●NPO法人中越防災フロンティアのケース

都市部の若者等が豪雪地において地元のベテラン指導者から雪かきの知識と技術を学ぶ「越後雪かき道場」を中越地域を中心に全国の降雪地域で実践。

参加者の技能に応じて初級（地上の雪かき等）、中級（屋根の雪下ろし等）上級（重機を使用した除雪等）までの3つのコースが設けられ、毎年延べ100名以上が修了しています。平成23年2月20日時点では、初級530名、中級54名、上級33名が認定されています。

雪に対する「減災」の知恵・お役立ち情報等を左記で紹介しています。

内閣府「雪害対策のページ」

<http://www.bousai.go.jp/setsugai/index.html>

国土交通省「豪雪地帯対策の推進」

<http://www.mlit.go.jp/>

http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chisei/ord_chisei_tk_000010.html

なだれ 雪崩に注意！

雪崩には「表層雪崩」と「全層雪崩」があり、それぞれ発生する気象条件が異なります。

表層雪崩は、古い積雪面上に降り積もった新雪の層が滑り落ちるもので、気温が低く降雪が続く1～2月の厳冬期に多く発生します。

一方の全層雪崩は、気温の上昇や降水により融けた水で滑りやすくなった地表面を積雪層全体が滑り落ちる現象で、春先の融雪期に多く発生します。

表層雪崩は、時速100～200kmと新幹線並みの猛烈な速さで落下し、発生地点から遠く離れた場所まで到達する恐れがあります。また、全層雪崩でも時速40～80kmと自動車並のスピードで落下します。

1986（昭和61）年1月26日に新潟県能生町（現、糸魚川市大字能生）で発生した大規模な表層雪崩では、権現岳という山の中腹で発生した雪崩が2kmも離れた麓の集落を襲い、民家11棟を巻き込み死者13名の大惨事となりました。また、2012年2月1日に秋田県仙北市の玉川温泉で起きた雪崩は、幅約300m、長さ約100mにわたり、岩盤浴をしていた湯治客3名が犠牲となりました。

人命に関わる雪崩災害は毎年のように発生しています。雪の多い地域の方はもちろん、登山やスキーなどのレジャーで多雪地域を訪れる方も、雪崩の危険性を十分認識しておく必要があります。

雪崩は、スピードが速く、発生に気づいてから逃げることはほぼ不可能です。雪崩が発生しやすい場所、前兆現象を知っておくことが重要です。

■雪崩が起きやすい場所

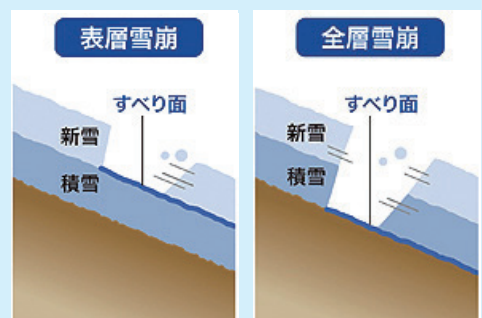
急な斜面、低い木や草しか生えていない斜面など

■雪崩の前兆現象

急な斜面や尾根から雪が張り出している雪庇^{せっぴ}や雪の斜面の亀裂など

雪崩が発生しやすい場所や前兆現象についての詳しい解説が政府広報オンライン「雪崩に注意！危険な場所や前兆現象を知っておきましょう」に掲載されています。

<http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201111/5.html>



（出典 政府広報オンライン「雪崩に注意！危険な場所や前兆現象を知っておきましょう」）

財務省・世界銀行主催 「防災と開発に関する仙台会合」



「防災と開発に関する仙台会合」に出席した下地防災担当大臣（左端）

2012年10月9日及び10日の2日間、財務省と世界銀行との共催により、「防災と開発に関する仙台会合」が、宮城県仙台市において開催されました。これは、48年ぶりに東京で開催された「第68回国際通貨基金（IMF）・世界銀行年次総会」の特別イベントとして開催されたもので、震災からの復興に向けて邁進する日本の姿をアピールし、災害に強い社会構築の必要性を被災地から発信すること、また、日本の震災・復興の経験を国際的に共有することにより、途上国においても、防災をすべての政策の優先事項とする「防災の主流化」を推進していくことが大きな目的でした。

ヴァイスグレート駐日欧州連合大使からは、「多様性に富むEUにおいても、近年では、予算に防災の観点を取り入れる等、『防災の主流化』が推進されている」との発言がありました。これに続くディスカッションでも、各国・国際機関より参加したパネリストから、世界各地での「防災の主流化」に向けた取組みと課題について発表があり、活発な意見交換が行われました。

会合初日には、「途上国の開発における防災の主流化に向けた国内課題」をテーマとしたパネル討論が行われました。基調講演を行ったシュ

「現在の日本は、東日本大震災の教訓・課題を検証し、南海トラフ巨大地震や首都直下地震等、将来の災害への対策の充実・強化を推進しており、そこでも『防災の主流化』が極めて重要になっている」と日本の事例を紹介しました。また、「開発途上国においても『防災の主流化』の推進は極めて重要であり、日本は、アジア防災センターやJICAを通じた途上国支援を実施しているほか、世界銀行とも力を合わせて、途上国での防災の取組強化を積極的に支援していく」と述べ、さらに、「2015年に開催が予定されている『第3回国連防災世界会議』を日本に招致し、兵庫行動枠組の後継枠組の策定においても日本は中心的役割を果たしたい」との決意を表明しました。

本会合では、参加各国が「防災の主流化」の重要性を再認識し、災害に強い社会を構築するための知識・経験を共有する等、大きな成果を上げることが出来ました。

防災基本計画の修正

平 成24年9月6日、内閣総理大臣官邸において中央防災会議が開催され、東日本大震災以降2回目の防災基本計画の修正が行われました。

今後、この防災基本計画に基づき、各地方公共団体が地域防災計画を検討していくこととなります。

大規模広域災害への対策の強化

災害対策基本法の改正（平成24年6月27日）、中央防災会議防災対策推進検討会議の最終報告（平成24年7月31日）等を踏まえた大規模広域災害への対策として、主に次の内容の記述を充実させました。

1 災害に対する即応力の強化

- 発災時における積極的な情報の収集・伝達・共有の強化
- 地方公共団体間の相互応援等を円滑化するための平素の備え
- 地方公共団体と民間団体間における協定締結等を推進
- 多様な主体による共同防災訓練の実施
- 複合災害への対応

2 被災者への対応改善

- 要請を待たずに物資の輸送を開始するなど、救援物資等を被災地に確実に供給する仕組みの導入

- 市町村・都道府県の区域を越えた被災者の受入れ（広域一時滞在）協定締結の推進

- 市町村を越えた広域的な避難者について、避難元と避難先の地方公共団体の連携強化

3 教訓伝承、防災教育の強化等による地域の防災力の向上

- 住民による災害教訓伝承とその支援
- 地域防災計画の策定への多様な主体の参画

原子力災害対策の強化

原子力規制委員会設置法の制定（平成24年6月27日）等を踏まえた原子力災害対策として、主に次の内容の記述を充実させました。

1 政府の原子力災害への対応強化

- 官邸の意思決定及び情報発信機能の強化
- オンサイト・オフサイト対応の役割の明確化
- 複合災害やシビアアクシデント等を想定した実践的な訓練の実施
- 複合災害が発生し、対策本部が複数設置された場合には、相互連携に努める。

2 オンサイト対応

- 緊急時対策所、後方支援拠点、原子力レスキューの整備等の原子力事業者の防災体制強化
- 平時からの訓練等を通じた実動組織も含めた連携・体制の強化

3 オフサイト対応

- 区域ごとに予め避難手順を定めておく計画の準備の導入、SPEEDIの予測結果の公表手順の明確化を含む緊急時モニタリングの体制整備等による住民防護措置の強化
- 原子力被災者生活支援チームの設置により、避難住民の受入先確保、一時立入り等の緊密な支援を行う体制を構築

4 防災インフラ・防災資機材の充実

- 官邸、原子力規制庁、原子力事業者、自治体を繋ぐTV会議等の通信網の整備
- 複合災害時にも途絶しない通信網を確保するため、衛星回線等による経路の多重化、非常用電源の確保を実施
- オフサイトセンターの設備基盤強化

5 事後対策

- 緊急事態解除宣言後も、政府が健康相談や除染等に責任を持つ体制を明記

南海トラフの巨大地震対策について

南海トラフの巨大地震による津波高・浸水域等 (第二次報告) 及び 被害想定 (第一次報告)

平成24年8月29日に、「南海トラフの巨大地震モデル検討会」(座長・阿部勝征東京大学名誉教授)(以下「モデル検討会」という)において、南海トラフ巨大地震による津波高・浸水域等の推計を第二次報告としてとりまとめ頂き、また、「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」(主査・河田恵昭関西大学教授)(以下「対策検討WG」という)において、建物的被害想定をとりまとめ紹介する。本稿ではその概要について紹介する。

I 「最大クラスの地震・津波」への対応の基本的考え方

(1) 現時点の最新の科学的知見に基づき、発生しうる最大クラスの地震・津波を推計したものである。

(2) 発生時期を予測することはできないが、発生頻度は極めて低いものである。

(3) 南海トラフにおいて次に発生する地震・津波が、今回示した「最大クラスの地震・津波」であるというものではない。

(4) 東日本大震災の教訓から、命を守ることを最優先として、この最大

クラスの津波への対応を目指す必要がある。

II 津波高・浸水域等 (第二次報告) について

1. 津波高及び浸水域等の推計

(1) 推計の考え方

南海トラフの巨大地震による津波について、津波断層モデルは、大すべり域、超大すべり域を持つ最大クラスの津波断層モデルを設定し、10mメッシュ単位の微細な地形変化を反映したデータをを用い、海岸での津波高、陸域に遡上した津波の浸水域・浸水深を推計した。

検討ケースについては、大すべり域及び超大すべり域が1箇所の場合を、「基本的な検討ケース」(計5ケース)とし、「その他派生的な検討ケース」(計6ケース)を加えた合計11ケースのそれぞれについて津波高・浸水域等を推計した。

(2) 津波高の推計結果

例えば、11の検討ケースのうちケース①において想定される津波高の平均値(満潮位)の高さ別市町村数は次のとおり。

- ・ 5m以上 124市町村(13都県)
- ・ 10m以上 21市町村(5都県)

(注) 市町村数には、政令市の区を含む(以下同じ)

(3) 津波の到達時間

駿河湾の沿岸地域のようにトラフ軸のすぐ傍にある地域では、地震発生から数分後には5mを超える大きな津波が襲来し、高知県等のようにトラフ軸から少し離れた場所では、5〜10mを超える大きな津波は地震発生から20〜30分後となる。また、伊勢湾や大阪湾の奥に津波が襲来するにはさらに時間を要し、1時間〜1時間半程度後となる。

(4) 浸水域の推計結果

ケース①における浸水面積別市町村数は次のとおり。

- ・ 1千ha以上2千ha未満 17市町村
- ・ 2千ha以上3千ha未満 5市町村
- ・ 3千ha以上 2市町村

2. 震度分布について

(1) 震度分布の推計結果

想定される最大震度別の市町村数は次のとおり。

- ・ 震度6弱 21府県292市町村
- ・ 震度6強 21府県239市町村
- ・ 震度7 10県151市町村

3. 主な留意点について

今回推計した津波高及び浸水域は、マクロ的な推計であることから、都道府県が津

波浸水想定を設定する際には、今回の津波断層モデル等も参考にしつつ、科学的知見をもとに地域の実状を踏まえ、より詳細な浸水計算を実施することが望ましい。

III 被害想定

(第一次報告) について

1. 被害想定の設定と項目

(1) 想定する地震動・津波

被害想定を行う地震動は、モデル検討会で検討された「基本ケース」と「陸側ケース」について実施した。また、津波は、東海地方、近畿地方、四国地方、九州地方のそれぞれで大きな被害が想定される4ケースについて被害想定を実施した。

(2) 想定するシーン

想定される被害が異なる①冬・深夜、②夏・昼、③冬・夕の3ケースと、平均風速、風速8m/秒の2ケースとを設定した。

(3) 被害想定項目

建物被害は、揺れ、液状化、津波、急傾斜地崩壊、地震火災について全壊棟数を推計した。また、その他にブロック塀等転倒数、自動販売機転倒数、屋外落下物が発生する建物数についても推計した。

人的被害は、死者数として、建物倒壊、津波、急傾斜地崩壊、地震火災、ブロック

塀の転倒等について推計した。また、その他に負傷者数、揺れによる建物被害に伴う要救助者、津波被害に伴う要救助者についても推計した。

2. 主な被害想定結果

今回の想定のコラボで推計される被害想定のおおきさは次のとおり。

東海地方が大きく被災するケース

・全壊等 約954千棟〜約2382千棟
・死者 約80千人〜約323千人

近畿地方が大きく被災するケース

・全壊等 約951千棟〜約2371千棟
・死者 約50千人〜約275千人

四国地方が大きく被災するケース

・全壊等 約940千棟〜約2364千棟
・死者 約32千人〜約226千人

九州地方が大きく被災するケース

・全壊等 約965千棟〜約2386千棟
・死者 約32千人〜約229千人

3. 防災対策の効果

(1) 建物の現状の耐震化率(約8割)を約9割まで上げることによって、

揺れによる全壊棟数は、約62万7

千棟から約36万1千棟に約4割減少すると推計される。

(2) 早期避難率が低く津波避難ビルが活用されない場合と、全員が発災後すぐに避難を開始し、かつ、津波避難ビルが効果的に活用された場合を比較すると、津波による死者数は最大で約9割減少すると推計される。

4. 主な留意点について

(1) 地方公共団体の被害想定

今回の被害想定は、主として広域的な防災対策を検討するためのマクロ的な被害の想定を行ったものである。したがって、今後、各地方公共団体が個別の地域における防災対策を検討する際には、地域の状況を踏まえたより詳細な検討を行う必要がある。

IV 今後の予定について

1. 対策検討WGの今後の検討

第二次報告として経済被害等を含めた被害想定全体の像をとりまとめるとともに、予防対策、応急対策、復旧・復興対策を含めた最終報告について冬頃を目途にとりまとめることとする。

平成24年防災功労者を表彰

内閣府では平成24年度防災週間行事の一環として、防災功労者（団体、個人）を表彰しました。



防災功労者内閣総理大臣表彰受賞者（1）



防災功労者内閣総理大臣表彰受賞者（2）



防災功労者防災担当大臣表彰受賞者

防 災功労者内閣総理大臣表彰は、「防災の日」及び「防災週間」について（昭和57年5月11日閣議了解）に基づき、災害時における人命救助や被害の拡大防止等の防災活動の実施、平時における防災思想の普及又は防災体制の整備の面で貢献し、特にその功績が顕著であると認められる団体又は個人を対象として表彰するものです。

今回の表彰は、平成23年に発生した東日本大震災、台風第12号の災害等に際し、人命の安全確保や被害の軽減に多大な貢献等をした方（団体、個人）に対して表彰しました。

体又は個人を対象として表彰するものです。平成24年防災功労者内閣総理大臣表彰は3個人141団体が受賞し、9月10日にホテルグランドアーク半蔵門で表彰式が執り行われました。また防災功労者防災担当大臣表彰は10個人8団体が受賞し、9月11日にホテルグランドアーク半蔵門で表彰式が行われました。

津波防災の日講演会2012

11月5日に、ベルサール神保町(東京都千代田区)にて、津波防災の日講演会2012が開催されました。

最

初に、語り部・崎山光一さんによる、津波防災の物語『稲むらの火』の「語り」がありました。『稲むらの火』の主人公である、濱口梧陵の行動やそこから得られる災害教訓について話され、昭和12年から22年の間、この物語が小学校五年生の国語の教科書にも掲載された作品であるとのご紹介がありました。また、会場では当時の教科書を再現した冊子が配布されました。



崎山光一さん

した。

次に、東京大学大学院教授の目黒公郎さんより『災害レジリエンス (resilience) の高い社会の実現』について、学術的観点から講演がありました。「レジリエンスとは、災害が発生しにくい環境を作ること。万が一災害が発生した場合には、しなやかに速やかに、回復する環境を整備すること」として、今後の防災対策を考える上で重要なことは、



目黒公郎さん

災害状況をきちんと想像、イメージできる人々を作ることである

と話されました。私たちは、災害レジリエンスの高い社会

インフラや施設の建設と、教育による災害レジリエンスの高い人材づくりによって災害に強い社会をつくることができると、バランスの取れた対策をきちんと講ずることによって、被害を大幅に減らすことが可能であることが伝えられました。



辰野勇さん

次に、モンベルグループ代表である辰野勇さんより「モンベルグループと東日本大震災」について講演がありました。アウトドアでは、

自然の危険な状況に身を置いた場合、必然的にリスクマネジメント

は必須となり、同グループが阪神・淡路大震災被災時の経験やアウトドアでのノウハウを生かして、東日本大震災で支援を行ったことについてご講演いただきました。全国の店舗にあるレジカウスターに「毛布一枚、カップラーメン一箱、なんでもいっから持ってきてください」と呼びかけるなど、社を挙げて被災地支援を行ったそうです。また、東日本大震災を契機に開発した、普



長谷部雅伸さん

段は座布団として、緊急時は救命胴衣として利用できる「浮くつしよん」の

津波防災の日

昨年6月、津波による被害から国民の生命、身体及び財産を保護することを目的とする「津波対策の推進に関する法律」が制定されました。この法律において、11月5日は「津波防災の日」と定められ、国及び地方公共団体は、その趣旨にふさわしい行事を実施することとされました。



生島ヒロシさん

本大震災におけるご自身の体験談についてご講演いただきました。

開発秘話についてもお話いただきました。次に、清水建設株式会社主任研究員の長谷部雅伸さんより、「津波防災に関する最新技術」について講演がありました。平面ではなく、立体感を持った三次元的な計算手法を用いた「三次元津波遡上シミュレーション」や東日本大震災を受けて設計した「津波BCPビル」、津波に強い町づくりの新たな提案「グリーンマウンド」といった最新技術のご紹介がありました。

この日の締めくくりとして、フリーアナウンサーの生島ヒロシさんより、防災士資格を取得することになったきっかけや東日本大震災に

国内災害

平成24年の災害を振り返る

平成23年度の大雪

平成23年12月下旬から、日本海側を中心として記録的な大雪となりました。全国の累積降雪量では、「平成18年豪雪」までには至っていないものの、過去5年間の平均を28%上回りました。

この大雪により、屋根の雪下ろしや除雪作業中の事故等により、死者134名、負傷者1991名の人的被害が発生したほか、住家全壊12棟、住家半壊10棟、住家一部破損671棟等の物的被害が発生しました。

また、ビニールハウス等の損壊やリンゴの枝折れ、野菜の損傷等の農林水産関係の被害、断水、交通障害等が発生しました。（10月10日現在）



雪下ろしの様子（新潟県上越市）

5月に発生した突風等による被害

5月6日は、東海地方から東北地方にかけて大気の状態が非常に不安定となり、落雷や突風、降ひょうを伴う発達した積乱雲が発生しました。特に、茨城県つくば市付近においては風速が毎秒70～92mに達すると推定される竜巻（藤田スケール[※]のF3）が発生し、また、栃木県真岡市から茨城県常陸大宮市にかけての地域においては風速が毎秒33～69mに達すると推定される竜巻（藤田スケールのF1～F2）が、茨城県筑西市付近においては風速が毎秒33～49mに達すると推定される竜巻（藤田スケールのF1）が発生しました。

この災害により、死者3名、負傷者59名の人的被害が発生したほか、住家全壊89棟、住家半壊197棟など住家・非住家合計で1900棟を超える物的被害が発生しました。

また、ビニールハウス等の損壊や農作物の損傷等の農林水産関係被害や文教施設等の被害が発生しました。（6月13日現在）

梅雨期における被害

本年は、沖縄と奄美地方が5月13日頃に梅雨入りし、6月9日頃までには中国から東北地方北部までが梅雨入りしました。梅雨期の降水量は、東北地方と北陸地方で少なく、関東甲信地方、東海地方、中国地方で平年並だった一方、他の地方は多く、特に奄美地方、九州南部、四国地方ではかなり多くの降水量が



竜巻による被災現場（茨城県つくば市北条地区）

観測されました。

7月11日から14日にかけては、本州付近で停滞した梅雨前線に向かって南から湿った空気が流れ込み、西日本から東日本にかけての広い範囲で大雨となり、とりわけ、熊本県と大分県を中心にこれまで経験したことのないような大雨となりました。この大雨により、筑後川水系花月川や矢部川水系矢部川での堤防決壊、多数の土砂災害の発生などにより多



梅雨期の大雨による被災現場（熊本県阿蘇市三野地区）

くの被害が発生しました。

気象庁は、7月11日から14日に九州北部地方で発生した豪雨について、「平成24年7月九州北部豪雨」と命名しました。

これらの梅雨期の大雨により、死者32名、行方不明者3名、重傷者14名、軽傷者99名の人的被害が発生しました。また、全壊366棟、半壊1510棟、一部破損444棟、床上浸水3493棟、床下浸水1万898棟の住家被害のほか、ビニールハウス等の損壊や農作物の冠水等の農林水産関係の被害、文教施設の被害等が発生しました。（8月10日現在）

※藤田スケール（Fスケール）

竜巻などの激しい突風をもたらす現象は、既存の風速計から風速の実測値を得ることは困難です。このため、1971年にシカゴ大学の藤田哲也博士により、竜巻やダウンバーストなどの突風により発生した被害の状況から風速を大まかに推定するために考案された竜巻の強さの指標です。

詳細は、左記の気象庁ホームページをご覧ください。

<http://www.jma.go.jp/jma/kishou/now/toppuu/tornado1-5.html>

被災地に笑顔を増やそう

編み物やっぺ！

スマイルニット倶楽部



宮城県石巻市にある仮設団地の集会所で開催された「編み物お茶っこ飲み」。中央は、スマイルニット倶楽部会長の佐藤綾子さん

スマイルニット倶楽部オリジナルの「スイーツエコたわし」



スマイルニット倶楽部（発起人・会長：佐藤綾子さん）●スマイルニット倶楽部は、2011年5月に設立されたボランティア団体。現在、宮城県石巻市・名取市の仮設住宅の集会所で「編み物」によるレクリエーション「編み物お茶っこ飲み」の開催等の活動を実施中。「編み物やっぺ！」を合言葉に、編み物で被災地に笑顔を増やそうと長期的支援に取り組んでいる（<http://smile-knit.com/>）。

この見事にカワイイ物体、実は「たわし」なんです。被災地の編み手さん制作の「スイーツエコたわし」は、ドーナツ型のアクリルたわし。ひとつひとつ丁寧に編まれ、メッセージが添えられています。

東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県石巻市。その石巻市を中心に、編み物を通じて被災地支援活動を行う「編み物やっぺ！スマイルニット倶楽部」は、震災直後から救援活動が続いているNPO法人「フェアトレード東北」（FTT）のオンラインでの物資募集を担当していた神奈川県佐藤さんと、物資提供の支援をされていた各地の有志の方たちが立ち上げた団体です。

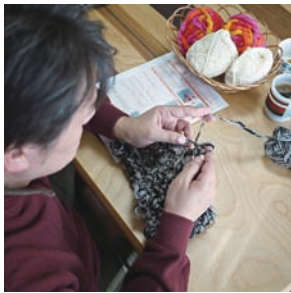
狭い避難所などで、じっとしていることが多くなった高齢者の体調悪化と積み重なるストレスを気遣うFTTの現地スタッフの声に、「少しでも息抜きできる時間を提供できたら」と選ばれたツールが「編み物」。

「避難所など、一人あたりのスペースがごく限られた場所でも出来るそうだという事で思いついたのが編み物でした」と語る佐藤さん。

仮設住宅の集会所で、お茶を飲みながら編み物を楽しんでもらう交流の場として「編み物お茶っこ飲み」が、昨年7月からほぼ月1回のペースで開催されています。「参加した皆さんから『夢中で編みました』『こんな楽しい時間は久しぶり』と喜びの声がたくさん



老若男女誰でも気軽に参加でき、自分のペースで編み物が楽しめる交流の場「編み物お茶っこ飲み」。「ちょっとおしゃべりに」と立ち寄ってくださる方も大歓迎



一緒に編むことで男性にも参加しやすい雰囲気を作ろうと「ニット男子部」が発足。「編み物お茶っこ飲み」の会場を「男でいっぱい！」にすることを目標に頑張っております

千個以上が販売され、その利益は編み物さんの賃金や被災地での「お茶っこ」開催などの支援活動にあてられています。

「編み物さん達に作っていただいた素材的なたわしと手書きのメッセージには、手に取った人に

「ボランティアとしてお手伝いに向う我々は、現地の皆さんの声に耳を傾けながら、ひとりひとりが

クラブには編み物のレベルや職業、年齢もさまざまボランティアの方々、それぞれに忙しい日常を送りながらも献身的に関わっています。スタートから一年半以上が経過したなかで、発足当初に行っていた被災地への防寒具などの編み物プレゼントは、充足したとの現地

ん届きます」
心配ごとや不安の多い被災者の方々にとって、編み針を動かしている間は、日常のあらゆることを忘れて集中できる貴重な時間。会の後には前向きな言葉が多く聞かれ、精神衛生上も非常によい影響があることを倶楽部の皆さんも実感されるそうです。編み物初心者の方から、講師の先生を手伝われるほど上手な方、そして「お茶っこ

しながらのおしゃべりに寄る方など、いろいろな方が参加され、「どなたも帰るときには素敵な笑顔を見せてくださいます」
スマイルニット倶楽部は被災地在住の編み物さんの作品を、オンラインショップや協力されている全国各地のお店などで販売しています。倶楽部オリジナルの「スイーツエコたわし」は大変好評で、11月までに5

被災地へと想いをめぐらせ、自らの防災の備えや生活を見直す機会を与える力があるようです」
佐藤さん達が想像していた以上に、全国へ直接メッセージを発信する強力なツールとなっています。また、仕事などで「お茶っこ」に参加できない方に、毛糸や道具などの「編み物セット」を届ける活動もされ、こちらも大変喜ばれているそうです。



●その他の展開

「編み物で支援したい」との思いを持つ方々と被災地の方々を結びつけるプロジェクト「つなぐバッグ」。全国の編み物上手の方が編んだ素材を、被災地の方が編んだものと現地ではぎあわせてバッグを制作、仕様・デザインは錦小路ナンシーさん。チャリティー作品として販売する予定です。

(写真提供

スマイルニット倶楽部)

置かれた環境やペースに合わせてお手伝いをしていくことが、支援のミスマッチを招かないためにも、とても大切なことではないでしょうか」と佐藤さんは考えています。

1914年1月
桜島大正噴火その
1

桜島大正噴火の経過と災害

桜島大正噴火は、二十世紀わが国が経験した最大の火山災害。当時、休火山と思われ安心していたところに突然の大噴火、地震も伴い、大混乱に陥った。溶岩や分厚い火山灰・軽石に覆われたところでは、住民が故郷を捨てて移住せざるをえなかった。今回は噴火の概要と土石流など二次災害を含む災害実態について述べ、次回は避難と移住・復興について述べる。

桜 島大正噴火は、明治末期から大正初期にかけて、日置地震（1913年）や霧島御鉢噴火（1913年）など、南九州一帯で地震や噴火が相継ぎ、地学的な活動期に発生した。

現在も2011年1月霧島山新燃岳が300年ぶりに噴火し、また、同年12月奄美近海地震が発生、徳之島では震度4であった。2012年桜島昭和火口の爆発回数観測記録を更新しつつある。

桜島のマグマは大正噴火時の9割がた回復しているという。時あたかも2014年には大正噴火百周年を迎える。また、東北地方太平洋沖地震で日本列島の力のバランスが崩れ、南海トラフの連動型超巨大地震や富士山噴火などが取り沙汰されている。

二十世紀最大の火山噴火であった桜島大正噴火の事例を知っておくことは今後の教訓として役立つだろう。

1914年正月前後、桜島周辺では井戸水の水位低下、温泉湧出、頻繁な有感地震など、さまざまな前兆現象が起きていた。島民は異常現象に不安を募らせ自主避難を始めたが、鹿児島測候所は「桜島に噴火の恐れなし」と言い続けた。しかし、1月12日午前10時過ぎ、西山腹の引ノ平から、その約10分後東山腹の鍋山上方から噴火が始まった。轟音を伴いながら猛烈な黒煙を噴き上げて全島を覆い、その高さは数千

mにも達した。同日午後6時半にマグニチュード7・1の直下型地震も発生、激しい噴火活動は約1日半続き、13日午後8時過ぎには溶岩を流出し始めた。西山腹から流出した溶岩は15日には海岸線に到達、やがて沖合約500mにあった烏島を埋没してしまった。東山腹から流出した溶岩は瀬戸海峡を埋め尽くし、1月末頃には大隅半島と陸続きになった。西山腹の活動は約2ヶ月で終息したが、東山腹の活動は翌年の春まで続いた。また、噴火に伴い、始良



1914年1月12日の桜島大正噴火の様子
(鹿児島県立博物館 所蔵)



大隅半島と接続する寸前の大正溶岩（宮原景豊 撮影）
(鹿児島県立博物館 所蔵)

カルデラを中心に地盤の沈降も発生、鹿児島湾奥部では数十cmも地盤沈下し、塩田や干拓地が水没する被害も出した。

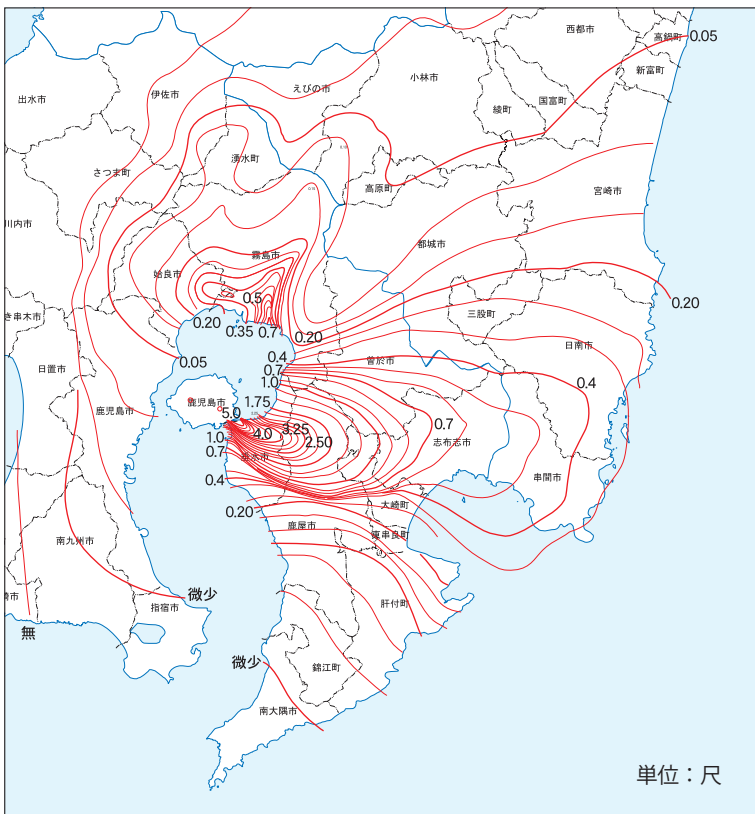
桜島大正噴火は溶岩流出が大変有名だが、降灰量も莫大で、西風に乗って広く大隅半島を覆い、遠くはカムチャツカまで火山灰が到達したという。噴出した火山灰・軽石・溶岩の総量は約2立方kmと見積もられているが、これは雲仙普賢岳噴火の約10倍、富士山貞観噴火と宝永噴火を合わせた量にほぼ匹敵する。降灰の厚さも牛根村(現垂水市)付近では1mにも達しており、大隅半島最高峰の高隅山で数十cm積もったことから、植生は破壊され、山地は荒廃、ここを源流とする河川では、その後十年近く土石流や洪水などに悩まされた。

当時、桜島内の人口は3100戸、約2万1300人だったが、大部分自主避難していたため、島民の死者・行方不明者数は30名にとどまった。そのうち、火山噴出物による直接の被害者は数名で、多くは対岸まで泳ごうとして冬の海で溺死した人たちである。一方、対岸の鹿児島市(当時の人口約7万3000人)方面では噴火の被害はなかったが、地震で29名の犠牲者を出した。その中には避難途中、がけ崩れによって亡くなった人9名が含まれている。石塀や家屋の倒壊による犠牲者も多い。

物的被害も甚大だった。多くの集落が溶岩に呑み込まれたり、厚い降灰に覆われたりして、次回述べるように移住せざるを得なくなった。もちろん、溶岩や熱い噴石に

よって焼失した家屋もある。桜島島内全戸数の実に62%が被災している。島内だけでなく、厚い降灰に覆われた牛根村や百引村(現鹿屋市)の人たちも含め、罹災者数は約2万人にのぼる。降灰に覆われたところ

に2月、3月と無情の雨が降り注ぎ、土石流が頻発、田畑を埋め、家屋を押し流した。この土石流のため避難先で亡くなった子供が3人いる。降灰が谷筋を埋めて河床上がり水害も頻発した。堤防や堰を改修しては壊され、賽の河原の繰り返しだったという。当時の基幹産業だった農業に対する影響は致命的で、主要作物である麦・茶・タバコ・桑(養蚕)などは大打撃を受けた。移住まで至らなかつたところでも、軽石層を下に埋め込み耕土を表面に出す「天地返し」を行わざるを得なかつた。また、遠方では火山灰層の厚さは薄くても、粒子が細かいため、水で湿るとモルタル状になって、植物の根が入らず生長を阻害



大正三年桜島火山降灰礫分布図(金井,1920)のリライト(鹿児島地図センター作成)(部分)

したという。ライフライン災害もあった。地震で鉄道は不通になり、土石流で橋も流された。電信電話も局舎の倒壊や、降灰による碍子の漏電などで不通となった。新聞社社屋も損壊、情報が途絶えてデマが蔓延する原因にもなった。

また、長期にわたる不衛生な避難生活と水源の汚染により赤痢・腸チフスなど伝染病が蔓延、その死者数は火山・地震災害や土砂災害の犠牲者数を上回る。

岩松暉(鹿児島大学地域防災教育研究センター特任教授)

避難生活を快適に、安全に過ごすための対策を教えてください。

男女両方のリーダーを配置し、それぞれの立場から意見交換できる環境をつくりましょう。

防災 Q & A

生

活することを目的に建てられていない体育館等の施設では、

避難所になった場合、底冷えする床で寝られない、集団感染しやすい、自炊の設備がない、トイレの数が足りない、プライバシーが保てない、バリアフリーになっていないなど様々な問題が発生します。

避難所体験として体育館で寝泊まりする機会をつくり、地域住民それぞれの立場から事前にどのような備えや配慮が必要かを考えましょう。避難所運営者にすべての問題解決を求める



イラスト：井塚 剛

のではなく、個人でも自分で解決しようという姿勢が重要です。

さて、被災地でも性犯罪や子どもの連れ去り、窃盗等が発生します。避難所の室内やトイレでは犯罪抑制の巡回、啓発チラシの掲示、口頭での呼びかけ、照明の確保などを避難所立ち上げのタイミングから行いましょう。重要書類や貴重品は、実家や親類に預かってもらう、銀行の貸金庫を利用するなど避難所に置かないように

します。日中でも夜間でも一人歩きはせず、外出時は防犯ブザーを携帯しましょう。物資の配布は、生理用品や下着などデリケートな問題に対処できる女性が適任です。

トラブルの少ない避難所は男性と女性のリーダーを配置しているところ。着替えやおむつ替え、下着を干す場所、寝る場所の配慮など、それぞれの立場から意見交換ができる環境をつくり、快適に安全に過ごせるようにしましょう。

危機管理教育研究所 危機管理アドバイザー

国崎 信江（くにさき のぶえ）

阪神・淡路大震災を機に、女性の視点を生かして自然災害から子どもを守るための研究を始める。防災・防犯関連の著作、講演のほか、内閣府・文部科学省など多くの防災関連の専門委員も務めている。

シリーズ

「一日前プロジェクト」 第24回

山陰地方の大雪（平成22年12月～23年1月）

もし、一日前に戻れたら…

命を救ったご近所づきあい

～改めて実感するお付き合いの大切さ～

（50代 男性）

このあたりの地域性なのかもしれませんが、このあたりでは顔見知りがほとんどです。今回の豪雪でも、日ごろのおつきあいのおかげで、尊い命が救われました。

ある人が、近所のお宅の前を通りかかったところ、軽トラックのライトがつきっぱなしになって

いるのを見つけたんです。「この人は、そんなことをする人じゃないけれどもなあ？」と思い、様子を見に行ったら、なんと家の人が屋根から落ちてきた雪に埋もれていました。すでに低体温症に陥っていたそうです。気づかれなければ、亡くなっていたと思います。顔が見えるおつきあいの大切さを、あらためて実感させられる出来事でした。

やってみよう！ 防災対策

第3回 あなたのオフィスは安全ですか？

～家具類を固定して経営資源を守りましょう

地震の際には、オフィス内のあらゆる物が凶器になりかねません。重たいコピー機、スチール製の書庫、金庫やロッカーが横倒しになった光景はニュース映像で何度も流れています。これらの転倒・落下・移動の防止対策は、働く人々や居合わせた来客の身の安全を守るとともに、データや書類といった会社の経営資源を守ることに繋がります。

●家具や什器の配置

オフィス家具を室内の中央に置き、間仕切りとしているレイアウトは、何処のオフィスでも見かけますが、この場合、固定されているのは床に限られます。大型の物は壁に沿って配置し、床・壁に固定しましょう。

●固定している壁は大丈夫ですか？

家具や什器を固定しても、その壁が構造体（鉄骨、コンクリート壁）に結合されていない間仕切り壁や石膏ボードの場合、家具を支える強度が不十分です。内装構造を確認しておきましょう。

●天井や床の強度は充分ですか？

家具や背の高い棚を天井と固定していても釣り天井では、地震の揺れで破損・落下し危険です。

また、現在のビルの多くはOAフロアになっているため、床パネルへの固定だけでは強度が不足しています。直接床スラブに固定するか、補強材を追加しましょう。

●壁に付けられない家具や机

家具や什器が壁に付けられない場合は、なるべく高さを抑え、背中合わせ・左右で連結し、避難誘導灯がどこからでも見えるよう配置しましょう。また、机も互いに連結し、安定させましょう。

●あなたのデスクまわりは安全ですか？

普段使っている場所の周辺には、なるべく背の低い家具を使用し、またその家具の上に物を置かないようにしましょう。

OA機器はデスク等へ固定し、デスクの下には物を置かないようにしましょう。いざという時に隠れることができないだけでなく、負傷の原因になります。



●避難経路を確保しましょう

避難通路、出入口周辺は常日頃から整理整頓し、転倒、移動しやすい家具を置かないよう、また、パーテーションやホワイトボードのような大きく不安定な備品や什器は固定しておきましょう。

万が一のことがあっても、避難経路は塞がれないようにしておきましょう。



「やさしい日本語」で外国人の防災活動支援

防災の知識がなく、日本語が不自由な外国人は、災害時に要援護者となってしまう。京都を拠点に活動する「やさしい日本語」有志の会は、そんな外国人に一人でも多く助かつて欲しいと日本語を使った、外国人のための防災教育の普及に取り組んでいる。

「やさしい日本語」

「やさしい日本語」有志の会（以下、有志の会）は、事務局を務める杉本篤子さんからボランティア日本語教師の有志が集まって京都に設立された。

「やさしい日本語」という話を聞いていたこともあり、是非「やさしい日本語」による外国人のための防災教育を広めようと、杉本さんらは2009年から本格的な活動を開始した。

会の名称にもなっている「やさしい日本語」とは、弘前大学の言語学研究者を中心に研究がすすめられている「外国人にもわかりやすい日本語」のことで、日常会話で使われる日本語よりも、さらに簡単な用語や単純な文章構造が用いられている。例えば、災害時によく使われる「避難する」あるいは「安否確認」は、それぞれ「逃げてください」、「大丈夫かどうか聞く、調べる」といった「やさしい日本語」に言い換えることができる。

日本人は、「外国人には英語で対応しなければ」と考えがちだが、外国人の中には、英語が分からない人もいる。その一方で、日本語を勉強していて、ひらがなや簡単な日本語なら理解できる外国人もいる。

「このような『やさしい日本語』のコンセプトは、日本語を勉強中の外国人に言葉を教えるノウハウと非常によく似ているので、日本語教師にはわかりやすいんです」と杉本さんは言う。

「言葉が理解できれば、外国人も日本人と同じ情報を得て行動できるのです」と杉本さん。だからこそ、災害時に外国人へ確実に情報を伝えるため、「やさしい日本語」は非常に有効なのだ。

“気づき”が次の行動につながる

日本語教室に通ってくる外国籍住民から「防災についてあまり知識がなく、準備をしていな

有志の会は、地元京都で外国籍住民に防災授業を実施するだけでなく、京都府内外の日本語教師向けに防災教育ツールの開発や防災教育の啓発活動に力を入れている。



和歌山県国際交流協会で行われた「外国人のための防災講座・救命講習会」（上段左右）、静岡県国際交流協会で行われた日本人向けの「やさしい日本語」ワークショップ（下段左）、「やさしい日本語」有志の会が開催した外国人のための防災グッズ展示会（下段右）

実際に防災授業を受けた外国人は、防災知識を得たことで気持ちに変化が起きて、「地域の防災訓練があったら受けてみようか」と防災に関心を持つようになったり、なかには、授業の帰りに早速防災グッズを購入する人もいるそう。さらに有志の会では、日本人向けのワークショップを開催し、災害時に外国人が陥りやすい問題や、彼らにわかりやすい日本語がどのようなものかを日本語教師以外に広める取り組みも行っている。

「災害時に使われる用語や、日本人が日常当たり前に使う言い回しが外国人には難しいということをたくさんの人に気づいてもらうことが、外国人を助ける最初のステップですね」と杉本さんは言う。

このような幅広い地道な活動が認められ、防災教育チャレンジプラン2011年度の防災教育優秀賞を受賞した有志の会。今後は、京都府や公益財団法人京都府国際センターと協力して実施する京都



「やさしい日本語」有志の会が開発した防災教育ツール「防災グッズカード」。30種類の防災グッズを6ヶ国語で品名表示。カードの裏側には「やさしい日本語」によるグッズの詳しい解説がある。

防災リーダーの一言

日常的に住民同士がコミュニケーションをとっているところでは災害時にトラブルが少ないと聞いています。日本人と外国人も日常から「やさしい日本語」を使ってコミュニケーションが取れるようになれば、災害時でもきとお互いに助け合えることがたくさんあると思います。

また、災害時のお知らせだけでなく、日常生活情報も「やさしい日本語」に作り替えていこうという取り組みが各地の国際交流協会や自治体などで増えています。

「やさしい日本語」は、様々な場面で使えるコミュニケーションのツールですから、多くの方が理解して使っていただければと思っています。



杉本篤子
(すぎもと・あつこ)

「やさしい日本語」有志の会 事務局

(写真提供 「やさしい日本語」有志の会)

府内の外国籍住民の防災意識アンケート調査や、京都府の中学校での「やさしい日本語」の講習会実施も予定されており、活動は、さらに広がりを見せている。

「やりたいことは、まだまだたくさんあります。今後、さらに多くの方に関わっていただければ」と杉本さんは前向きに語ってくれた。

『ぼうさい』冬号 [No. 69]

平成24年12月3日発行 [季刊]
<http://www.bousai.go.jp/kouhou/>

●編集・発行

内閣府 (防災担当) 普及啓発・連携参事官室
〒100-8969
東京都千代田区霞が関 1-2-2
(中央合同庁舎 5号館 3階)
TEL: 03-5253-2111 (大代表)
FAX: 03-3597-9091
URL: <http://www.bousai.go.jp>

●編集協力・デザイン

株式会社ジャパンジャーナル
〒101-0063
東京都千代田区神田淡路町 2-4-6
エフアンドエフロイヤルビル 7F
TEL: 03-5298-2111 (代表)
URL: <http://www.japanjournal.jp>

●印刷・製本

株式会社ケーエヌコーポレーションジャパン
printed in Korea
『ぼうさい』春号は平成25年3月発行の予定です。

編集後記

冬の気配が強くなってきている。各地では初雪も観測されるようになってきた。昨年、一昨年は2年連続で、大雪による大きな被害が出た。今年の11月27日には、北海道で雪による大規模な停電も発生した。今後も雪に警戒が必要である。

特に豪雪地帯における被害が大きい。同地帯は、大雪のほか、過疎化や高齢化が進み、建設業者の数も減少しており、雪下ろしの担い手が少なくなっていることも被害が大きくなる要因になっている。

災害は、雪や地震といった自然現象のほか、我々の社会構造により、被害の度合いが変わる。社会構造の変化に応じて、災害に強い地域・社会を作らなければならないと思う。

ご意見・ご感想を、内閣府 (防災担当) 広報誌「ぼうさい」担当宛で、はがき、FAX、メールにてお寄せください。

東日本大震災 復興支援の情報サイト



各ホームページに、東日本大震災により被災された方、そして支援をお考えの方に役立つ情報が掲載されています。

日本政府を通じた東日本大震災義援金受付

義援金の受付手続きを案内しています。
皆様から寄せられた義援金は、地方公共団体を通じて、被災者の方々へ届けられます。

受付期間

平成23年4月5日(火)から平成25年3月31日(日)まで

受付手続き

全国の銀行、信用金庫、郵便局から指定の口座にお振込み下さい。口座名義はいずれの銀行も「東日本大震災義援金政府窓口」です。

<http://www.cao.go.jp/gienkin/>

復興庁

復興庁は、復興に関する国の施策の企画、調整及び実施、また、地方公共団体への一元的な窓口と支援等を担う組織です。
ホームページでは、復興交付金制度や被災者支援関連情報、また現地の取組や関連資料など、下記の最新情報が入手できます。

所管事項・法令等基礎資料、復興特別区域法復興交付金制度、復興推進委員会、復興推進会議被災者支援関連情報、現地の取組、その他

<http://www.reconstruction.go.jp/>

「復旧・復興支援制度情報」のページ

国や地方公共団体が東日本大震災の復旧・復興のために整備している支援制度の検索サイトです。
様々な支援制度を横断的に検索し、条件にあったものをすばやく探すことができます。
県外避難している方からの相談にも、県名や市町村名から簡単に調べてご案内いただけます。

個人向け、事業者向け、それぞれの最新支援制度情報が確認でき、フリーキーワード、支援の種類やカテゴリ選択による絞り込みも可能です。

<http://www.r-assistance.go.jp/>

明日へと響け、復興のつち音。

岩手県、宮城県、福島県で復興に向けて歩む方々の声や取り組みのほか、復興に役立つ最新情報が紹介されています。
各県で放送されたテレビやラジオの復興支援番組、著名人の方からの応援メッセージ映像、被災された地域の復興状況の画像等がご覧いただけます。

<http://fukko.gov-online.go.jp/>